

Ⅱ 小・中一貫教育校設置に当たっての基本的な考え方

1、新庄市の学校教育の現状と小中一貫教育のあゆみ

(1) 新庄市及び学校の現状

① 新庄市の現状

新庄では、明治36年に鉄道「奥羽線」が敷かれ新庄駅が開業しました。以降、日本海と太平洋を結ぶ鉄路が交差し、陸路でも国道13号と国道47号が交差する「東北の十字路」と呼ばれる交通の要衝となりました。まさに「人とモノが行き交うまち」新庄として繁栄してきました。

昭和23年12月1日稲舟村を併合し、24年4月1日に市制施行を果たし、昭和30年4月1日に萩野村を合併、昭和31年9月30日八向村を合併し現在の市の姿となりました。新市は43、616人でスタートしました。

平成11年12月には山形新幹線の新庄延伸が実現し、東北の小都市でありながら全国の脚光を浴びる都市となりました。その後も、秋田方面、酒田方面、石巻方面への道路整備が進行中であり、現在も陸の交通の要衝として重要な役割を担っています。

平成23年度からの10年間のまちづくりの指針となる「第4次振興計画」では、「自然と共生 暮らしに活力 心豊かに笑顔輝くまち 新庄」を将来像とし、豊かな自然の恵みに育まれてきた地域の様々な資源・宝を最大限に活かし、資源の地域内循環を進めながら、人と自然が共生する持続可能な環境にやさしい地域社会を目指すとしています。そのうえで、都市としての利便性が高く、住む人にとって安全安心で快適な生活環境が整い、経済活動が活発に営まれる活力ある地域社会を目指すこと、さらに、一人ひとりが個性を発揮しながら誇りをもって地域づくり、まちづくりに参画することにより、元気に心温かく、心の豊かさが実感できる地域社会を目指すことを謳っています。

この将来像を実現していくため、5つの基本目標を次のように設定しています。

〈まちづくりの基本目標〉

- 生き生きと働き、活力とにぎわいのあるまち
- みんな健康で、笑顔あふれるまち
- ふれあい、学びあい、心をつなぐまち
- 社会生活基盤が整い、安全で快適なまち
- 自然と共生し、環境にやさしいまち

特に、「ふれあい、学びあい、心をつなぐまち」づくりについては、自然・文化とのふれあいの中で、互いに学び、健やかな体と郷土を愛する心を育み、心をつなぎあうまちづくりをしていくことが

求められています。

② 新庄市の学校のあゆみと現状

新庄市をめぐる統計

位置

- ・東経 140° 18' 18"
- ・北緯 38° 45' 43"
- ・海拔 97.7 m (南本町十字路)

面積 [平成22年度固定資産概要調書]

- ・223.24 km² (農用地56.29、山林120.14、
宅地9.05、原野9.77、その他27.88)

気象 [平成22年分山形地方気象台調査]

- ・気温 (平均11.5℃、最高8月5日36.5℃、
最低2月6日-13.5℃)
- ・平均湿度 82%
- ・最大風速 1月2日 24.0 m/s
- ・最大積雪深 平成23年2月6日106 cm

人口 [平成24年2月末日住民基本台帳]

- ・38,524人 (男18,400人、女20,124人)
- ・人口密度 172.6人/km²

世帯 [平成24年2月末日住民基本台帳]

- ・13,429世帯 (1世帯2.9人)

昭和23年4月1日学校教育法が施行され国民学校が再び小学校となり、新庄小学校、沼田小学校、日新小学校、北辰小学校、角沢小学校、山屋小学校、萩野小学校、泉田小学校、本合海小学校、升形小学校の10校でスタートしました。新制中学校も新設されることとなり、5月3日いっせいに開校式がおこなわれました。

区分 年	小 学 校				中 学 校			
	校数	児童数	教員数	学級数	校数	生徒数	教員数	学級数
昭和57年	16	3911	190	140	5	1931	100	53
昭和60年	16	3867	188	138	5	1896	92	49
昭和63年	15	3655	186	136	5	1936	108	55
平成 3年	14	3374	192	133	5	1838	113	58
平成 6年	14	3477	179	124	5	1716	102	51
平成 9年	14	2933	178	120	5	1585	101	51
平成12年	11	2737	177	117	5	1518	105	49
平成15年	11	2580	179	117	5	1373	108	45
平成18年	10	2479	160	111	5	1278	108	48
平成21年	10	2388	165	109	5	1240	102	47
平成22年	9	2356	155	104	5	1165	103	48

[学校、児童数 生徒数の推移 (学校基本調査抜粋・分校含む)]

新たに新庄小学校内に新庄中学校、日新小学校内に日新中学校、萩野村の泉田小学校内に萩野中学校、八向村の本合海小学校内に八向中学校が創立されました。明倫中学校は昭和27年4月1日新庄中学校内に第3中学校として設置されましたが、4月15日に明倫中学校と改称され、9月に現在の場所に移転しました。

昭和小学校は泉田小学校の分校でしたが、昭和27年4月に、昭和小学校として独立しました。

最上地区は県内でも有数のへき地・分校の多い地域であり、市内にも7つの分校がありましたが、道路事情等の改善が進んだこともあり、漸次廃止されることとなりました。新庄小学校飛田分校は昭和37年3月に、日新小学校休場分校は昭和40年3月に、升形小学校前波分校は昭和62年3月に、本合海小学校福宮分校は平成3年3月に、日新小学校柏木山分校は平成10年3月に、沼田小学校泉ヶ丘分校も平成13年3月に、萩野小学校土内分校は平成15年3月にそれぞれ廃止されました。

その後、少子化の影響により、本校でも平成18年3月角沢小学校が、さらに、平成21年3月には山屋小学校が廃校となり、現在の小学校9校、中学校は5校の体制となりました。

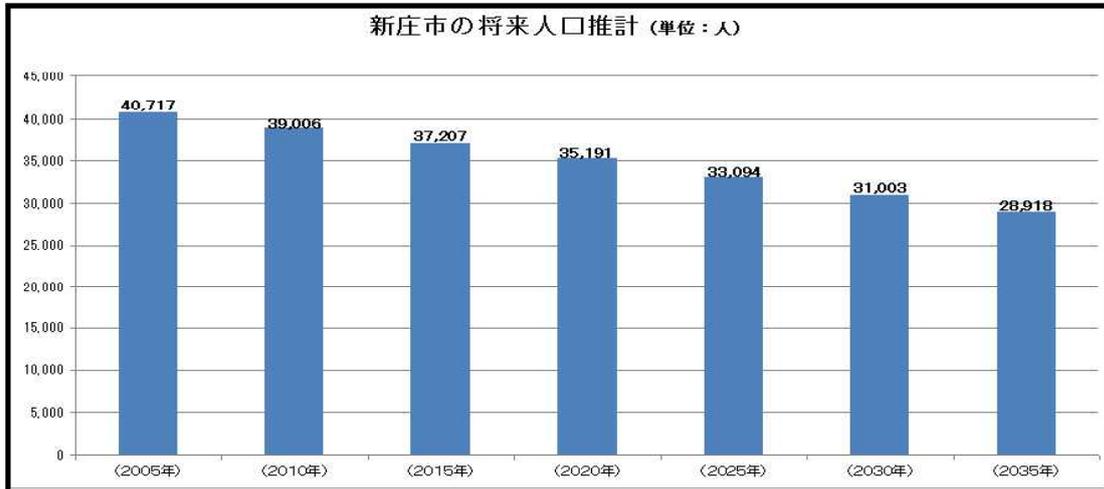
[平成24年4月1日 新庄市小・中学校学級編制]

学 校 名	学級総数	普通学級		特別支援学級		児童・生徒数	教職員数 (県職)	非常勤 (県職)
		単式	複式	単式	複式			
新庄小学校	20	18			2	514	27	1
沼田小学校	16	15		1		403	23	1
日新小学校	28	25		1	2	732	38	1
北辰小学校	7	6			1	132	12	0
萩野小学校	6	6				72	12	0
泉田小学校	9	7		2		212	15	2
昭和小学校	3		3			21	7	0
本合海小学校	5	4	1			54	10	0
升形小学校	6	6				47	11	0
新庄中学校	11	9		2		268	26	2
明倫中学校	13	11		2		295	25	0
日新中学校	14	13		1		404	29	0
萩野中学校	8	6		2		153	19	1
八向中学校	5	3		2		54	12	2

	児童生徒数	特支学級数	総学級数	教職員数
小学校合計	2187	9	100	155
中学校合計	1174	9	51	111
小中合計	3361	18	151	266

③ 今後の人口の推移

新庄市の人口は、国立社会保障・人口問題研究所（H20.12）によれば今後10年間で約4000人減少し、児童生徒数も教育委員会の試算によれば8年後581人減少し、平成30年は、2976人と推定されています。



（2）新庄市の小中一貫教育のあゆみと現状

新庄市では、平成17年3月、『新庄市長期教育プランいのち輝く新庄もみの木教育プラン21』を策定し、その中の「たくましい新庄っ子の育成」で、小中一貫教育の導入に関する検討が始まりました。

平成18年度から、『新庄中学校区』（新庄中学校・新庄小学校・山屋小学校）に新庄市における小中の連携の在り方の研究が委嘱され、本格的に実践がスタートしました。さらにこの間、新庄中学校区のみならず、市内5中学校区を単位とした取り組みへ拡大され、各地区の特色ある実践が行われるようになりました。新庄中学校区での研究では、授業計画の組み方、小中教員の授業交流、行事の共同実施等の教育活動が展開され、公開研究発表会では、3校が一体となって取り組

んだ先進的な研究実践が広く公開され、複線連携型の小中一貫教育のモデルを提示することができました。

平成20年度に入ると『日新中学校区』（日新中学校・日新小学校）に2年間の期間で研究が委嘱され、小中連携から小中一貫教育へ更に進化した研究の方向性が打ち出され、教育目標や指導の方針が小・中学校を貫いていることや各教科の指導の在り方にも一貫性があることを重視した取り組みが開始されました。

これまでの小中連携といった場合は、小学校と中学校が緊密に連携をとり、小学校6学年と中学校1学年の指導について断絶がないようにつなげるための説明会の開催や体験入学などの工夫や情報交換を密に行うなどの「つながり」をつくるというものでした。それに対して小中一貫教育といった場合は、「教育目標や指導の方針が9年間を通して貫いたものになっている。教育課程が9年間の見通しのもとに実施されている。教師・児童生徒の交流が計画的に実施されている。」など9年間の連続した教育計画の下に小中の学校経営が行われていることが必要です。連携から一貫にさらに深い継続性を求めることとなりました。

そのような考え方を受けて、平成20年度の『校長会フォーラム』（6/24 ゆめりあ）では、八向中学校区による実践発表が行われ、市内中心部の学校とは違う地域性を生かした小中一貫教育の取り組みが紹介されました。

平成21年度の『校長会フォーラム』（6/23 ゆめりあ）では、萩野中学校区による実践発表が行われ、児童生徒の交流活動を中心とした取り組みが紹介され、地域学習の継続の視点が提案されました。

平成21年11月20日、日新小学校と日新中学校ですすめられていた市委嘱研究の成果が公開研究発表会で明らかにされ、小学生と中学生の合同授業や乗り入れ授業など多様なパターンが示され、中学生が小学生に指導する場面など、交流授業の蓄積が生き生きとした子どもの姿となって、参観者に小中一貫教育の定着を感じさせてくれるものとなりました。単線連携型の小中一貫教育における現時点での到達点を提示したものとなりました。

これまで開催されていた「校長会フォーラム」は、「小中一貫教育推進シンポジウム」と改められ、小中一貫教育の現状についての一方的な説明だけではなく、小中一貫教育の進め方について多様な立場から考え、話しあっていく場となり、日新小中学校の2年間の取り組みの紹介を受けて各自の思いを伝え合う場となりました。

また、萩野中学校区で初めての「小中一貫教育推進協議会」が開催され、萩野学区に建設予定の「施設一体型小中一貫教育校」の考え方等について話し合いがもたれました。さらに、4校のPTA役員を中

心に実際の校舎や授業の様子、教職員の生の声を見聞したいとの思いが強くなり、宮城県登米市立豊里小中学校の視察が実施され、小中一貫教育についての理解が更に深まりました。

1 1月には小中一貫教育講演会が開催され、東京学芸大学の佐野亮子先生より「施設一体型小・中一貫教育校の可能性」との演題で講演をいただき、特色ある教育課程を校舎デザインに表現した施設一体型小・中一貫教育校の実際について研修することができました。

平成23年7月の小中一貫教育推進シンポジウムでは、「明倫中学校区」の実践発表が行われ、綿密な計画に基づいた授業交流や児童生徒交流、共通のねらいに基づいた教員研修等積み上げの確かさを認識させてくれるものとなりました。また、その後の意見交換では、地域に根ざした小中一貫教育に向けての期待が語られ、地域と一体となった学校づくりの必要性を再確認する集会となりました。

平成22年23年の2年間は萩野学区に研究が委嘱され、「施設一体型小・中一貫教育校」を視野に実践が行われ、10月28日に泉田小学校・萩野中学校を会場に公開研究発表会が開催されました。「主体的にかかわり合い、高まり合う子どもの育成」を研究テーマとし、学力向上をめざした授業づくりとこころの育ちをめざした交流活動を実践の柱とした研究の成果が報告されました。全体会では、学び合いのある授業づくり、9年間を系統立てた指導、ふるさと学習とキャリア教育を中心とした総合的な学習の時間での交流、児童会生徒会の交流等の概要説明があり、授業では、総合的な学習の時間で各校のふるさと学習のプレゼンテーション交流や小学校5年の外国語活動と中学3年の選択英語の合同学習などが公開され、小・中一貫教育校にむけての方向性を示すものとなりました。

2、小・中一貫教育校にかかわる検討経過

平成18年より学校現場では小中一貫教育が、各中学校区の実態に応じてすすめられてきました。そのような中、平成20年中国四川省での大地震により、学校が倒壊し多くの子どもが犠牲になりました。続いて岩手宮城内陸地震が起きて、学校施設の耐震化が喫緊の課題となり、市内15校中12校の耐震化が急務となりました。

市内北部の萩野中学校は、校舎の老朽化が進行し、平成15年には地域民から建て替えの要望書が提出されていました。地域の少子化の進行、急がれる耐震化等の状況の中で、より現実的な方策を協議するための地域説明会が平成20年より萩野3地区で断続的に開催され、平成21年8月11日、萩野中学校改築推進協議会・4小中学校PTAより萩野地区の泉田小学校、萩野小学校、昭和小学校の3小学校と萩野中学校が一体となった「施設一体型小・中一貫教育校」新設の要望書が提出されるに至りました。

要望書を受けて、「施設一体型小・中一貫教育校」の先進地域の事例を参考にしながら、新庄市で進めてきた小中一貫教育の成果と課題を整理し、平成22年3月『新庄市小中一貫教育基本方針「いのち輝くたくましい新庄っ子」をはぐくむために』をまとめ、本格的に「施設一体型小・中一貫教育校」新設にむけた検討に入りました。

平成22年5月に「新庄市立小・中一貫教育校基本計画策定委員会」を立ち上げ、内部に「カリキュラム編成部会」「施設設備部会」を組織し、平成24年3月をメドに「新庄市立小・中一貫教育校基本計画」を完成することをめざして議論をスタートさせました。

3、小・中一貫教育校設置の意義

(1) 小中一貫教育に期待されること

小中一貫教育が現在のような広がりを見せている背景には、中央教育審議会答申「新しい時代の義務教育を創造する」（平成17年10月）があります。この答申の第Ⅱ部第1章「(3) 義務教育に関する制度の見直し」に「(前略) 研究開発学校や構造改革特別区域などにおける小中一貫教育などの取り組みの成果を踏まえつつ、例えば、設置者の判断で9年生の義務教育学校を設置することの可能性やカリキュラム区分の弾力化など、学校種間の連携・接続を改善するための仕組みについて種々の観点に配慮しつつ十分に検討する必要がある。」の記述があります。

さらに「教育振興基本計画」（平成20年7月）の第3章(3)にも「総合的な学力向上」のための施策として「6-3-3-4制」の弾力化に関し、小中一貫教育やいわゆる飛び級を含め、各学校段階間の円滑な接続・連携等のための取組みについて検討するという方向性が示されています。

ここでは、「小中一貫教育」を「生きる力」を支える「確かな学力」を含めた「総合的な学力」の向上をめざす仕組みととらえています。

この「小中一貫教育」の意義については、以下のようにとらえることができると考えられています。

ア 義務教育9年間で、計画的・継続的な教育指導を行うことにより、子どもたち一人一人の興味や関心、学習意欲等に基づいたきめ細かい指導が可能となり、個性や能力を伸ばすことができる。

イ 現代の子どもの発達に応じた弾力的な教育課程の編成を行ったり、小学校段階から一部教科担任制を導入したりするなど、9年間のスパンの中でその学校の特色に応じた創意工夫した教育活動が開発できる。

ウ 小学校1年生から中学校3年生までの異年齢の子どもたちの意図的な交流や共に生活する場の設定により、豊かな人間性や社会性を育成することができる。

エ 小・中学校の教職員の共通理解にたった指導が実現し、学習面とともに、様々な生活指導上の課題に的確かつ迅速な対応を図ることができる。

このような意義が広く理解され、「小中一貫教育全国サミット2010 in 品川」における主催者代表あいさつの中では、小中一貫・連携教育は全国1750自治体の中ですでに582の自治体で取り組みを始めているとの指摘がありました。

平成23年度から兵庫県姫路市では、35中学校区ブロックで4-3-2の学年の区切りによる小中一貫教育をスタートします。横浜市でも平成24年度から全市500校で取り組みを開始するなど、新たに取り組むを計画している地方公共団体も多数に及んでいます。

(2) 小・中一貫教育校設置の意義

新庄市が萩野中学校区の要望を受けて、「施設一体型小・中一貫教育校」を新設する意義は次のように捉えています。

① 新庄市の小中一貫教育のモデルを提示

学習指導要領の枠組みの中での小中一貫教育の推進
施設分離型でも応用できる小中一貫教育の研究
9カ年を見通した教育課程の創造（カリキュラム開発）

② 地域との協働による学校づくりの展開

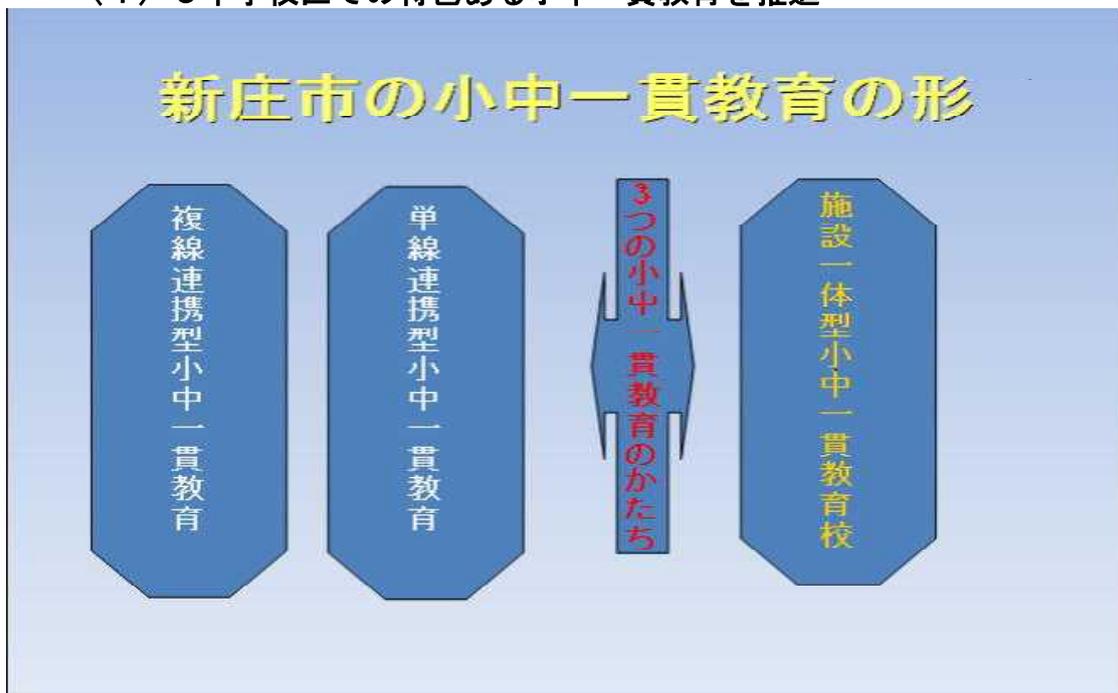
地域を学習フィールドとする小中一貫教育の推進
コミュニケーションを核とした地域の力の活用
系統的「ふるさと学習」で、萩野地域を支える人材の育成
地域社会の核として、地域の活性化の一翼を担う

③ 小中一貫教育による教育課題の克服

小中の緩やかな接続による不適応の解消
異学年、異年齢交流による社会性の伸長
発達段階に応じた教育方法による学力の向上

4、新庄市の小中一貫教育の方向性

(1) 5中学校区での特色ある小中一貫教育を推進



平成18年からの実践の上にならって、3つの形態での小中一貫教育の推進を図っていきます。

① 複線連携型小中一貫教育

明倫中学校 ⇔ 沼田小学校・北辰小学校

八向中学校 ⇔ 本合海小学校・升形小学校

近隣の複数の小学校と1つの中学校で敷地は別々で、教員や児童生徒が移動して学習したり、活動したりします。

② 単線連携型小中一貫教育

新庄中学校 ⇔ 新庄小学校

日新中学校 ⇔ 日新小学校

近隣の1つの小学校と1つの中学校で敷地は別々で、教員や児童生徒が移動して学習したり、活動したりします。

③ 施設一体型小・中一貫教育校

萩野中学校・萩野小学校・泉田小学校・昭和小学校を統合

同じ校舎内で、小学校1年生から中学校3年生（9年生）までが共に学校生活を送ります。新設する萩野小中学校（仮称）。

(2) 地域に根ざした小中一貫教育の推進

新庄市の学校教育は、戦後の新制中学の成り立ちからわかるように、各地域の住民の深い思いを受けて、地域の支援のもとになされてきました。今、急激な勢いで少子化が進行している中で、改めて地域に根

ざした教育の必要性が重要視されています。萩野地区での小中一貫教育の説明会の中でも、今まで地域と連携して進められてきた地域の伝統や文化・風土を学ぶ「ふるさと学習」の発展的な継続を求める意見として複数だされたところでもありました。

新庄市の小中一貫教育は、5中学校区ごとの地域性を大事にしながら、地域の学校というスタンスを経営の視点に掲げ、地域との支援と発信という双方向のベクトルを教育課程の中に組み込むことによって地域に根ざした9年間の継続した小中一貫教育をめざしています。

(3) 総合的な教育環境整備計画での推進

小中一貫教育の今後の充実にあっては、市が当面する教育上の諸課題、学区の在り方や少子化や人口減少、交通・通信環境の変化の中での安全・安心な通学手段の確保など、教育環境の見直しとの一体的な検討の中ですすめていくことが求められます。

(4) 効率化や切磋琢磨だけでない、個を大事にする情操豊かな教育、「こころの教育」の重視

小中一貫教育を先行実施している私立学校等においては、いわゆる高校進学時の受験において優秀な通過をめざすことを目的として取り入れているところも多い実態がありますが、本市における小中一貫教育は、平成5年以来の最重要課題である「こころの教育」のさらなる充実を図るための施策と位置付け、9年間の継続した指導で情操豊かな人間性あふれる新庄人を育む教育を実現していきます。



5年外国語活動を中学生と



泉田小スキー大会 保護者橇引き

(2) 泉田小学校